

NO! リニア

No. 110

2019年10月25日

JR東海労働組合

リニア沿線課題山積 地方5紙の連携企画が掲載

10月23日付『静岡新聞』に、『神奈川新聞』『山梨日日新聞』『信濃毎日新聞』『岐阜新聞』と共同で、リニア新幹線沿線の現状をレポートした記事が掲載されました。この記事により、静岡県の大井川の湧水問題で静岡県知事が工事認可を出さないことが開業に影響しているかのように大書きに報道されていますが、それだけではなく、沿線には住民の方々が危惧する環境に影響する問題があることがあらためて明らかにされています。

記事は、神奈川県のマンション立ち退き問題、山梨県の駅周辺整備問題、長野県の南アルプストンネル掘削の遅れ、岐阜県の非常口トンネル土砂崩壊による掘削の遅れ、そして静岡県の大井川の水量減少問題が書かれています。これらの問題に共通しているのは、JR東海が沿線住民に真摯に向き合って説明していないため、理解を得られないということです。それは、「JRの姿勢は人ごとのような感じがする。慎重な対応をしてほしい」という住民の声に象徴されています。

2014年10月17日、着工認可にあたり、当時の太田昭宏国土交通大臣は、特に①地元住民への丁寧な説明を通じた地域の理解と協力を得る、②環境を保全する、③南アルプストンネル等における安全かつ確実な施工、の3点の確実な実施を求めました。JR東海はこの3点を確実に実施しているのでしょうか。前述の記事の内容だけでなく、様々な情報からすれば丁寧な説明をしないので住民の理解は得られていません。大井川の水保全問題も説明が二転三転しています。事故は岐阜県の土砂崩落だけではありませんし、南アルプストンネル掘削工事では何が起きるか判りません。

太田大臣は認可に当たり条件を付けたのです。リニア中央新幹線建設は、生活・自然・水環境や生態系へなど、多岐にわたる分野への影響が懸念され、かつ難易度の高い工事だからです。

認可条件を遵守できないのであれば、約束違反であり、工事は中止するべきです。